

香川県内民間企業の2025年冬季ボーナス支給に関する アンケート調査結果について

百十四銀行（頭取 森 匡史）は、香川県内に本社または主工場をもつ民間企業を対象として、2025年冬季ボーナス支給に関するアンケート調査を実施し、その結果をまとめたのをお知らせします。

【調査要領】

調査対象 香川県内に本社または主工場をもつ民間企業 264 社

調査方法 郵送、Web によるアンケート方式

調査時期 2025年11月中旬～12月中旬

回答状況 有効回答企業数：173 社

有効回答率：65.5%

調査委託先 一般財団法人 百十四経済研究所

香川県内民間企業の2025年冬季ボーナス支給に関するアンケート調査結果

香川県内の民間企業を対象とする冬季ボーナス支給に関するアンケート調査について、調査結果（回答企業173社）をとりまとめましたので以下のとおり報告いたします。

結果の概要

- 今年冬のボーナス1人当たりの支給見込み額は615千円となり、前年同季よりも増減率で+6.96%、金額で40千円増加の見込み。
- 1人当たり平均支給額の前年同季比増減状況は、「増加」とした企業が全体の57%と、前年同季比11ポイント上昇し、「減少」とした企業は全体の8%で前年同季比2ポイント低下した。

1. 1人当たり平均支給見込み額

従業員1人当たり平均支給見込み額（全業種）は615千円となり、前年同季比（以下、前年比）の増減率で+6.96%、金額で40千円の増加となった。また、支給月数でみると、2.09ヵ月と前年比同水準となった。

業種別にみると、製造業は642千円（増減率+5.77%、金額+35千円）と前年比で増加の見込みとなった。基礎素材型は609千円（増減率+1.50%、金額+9千円）、加工組立型は733千円（増減率+6.54%、金額+45千円）、生活関連型は285千円（増減率+9.20%、金額+24千円）と全業種で増加した。

非製造業は597千円（増減率+8.35%、金額+46千円）と前年比で増加の見込みとなった。内訳をみると、建設業は775千円（増減率+10.40%、金額+73千円）、運輸業は517千円（増減率+11.18%、金額+52千円）と大幅に増加した。そして、卸売・小売業は547千円（増減率+7.25%、金額+37千円）、サービス業等は522千円（増減率+3.57%、金額+18千円）と増加し、全業種で増加となった。

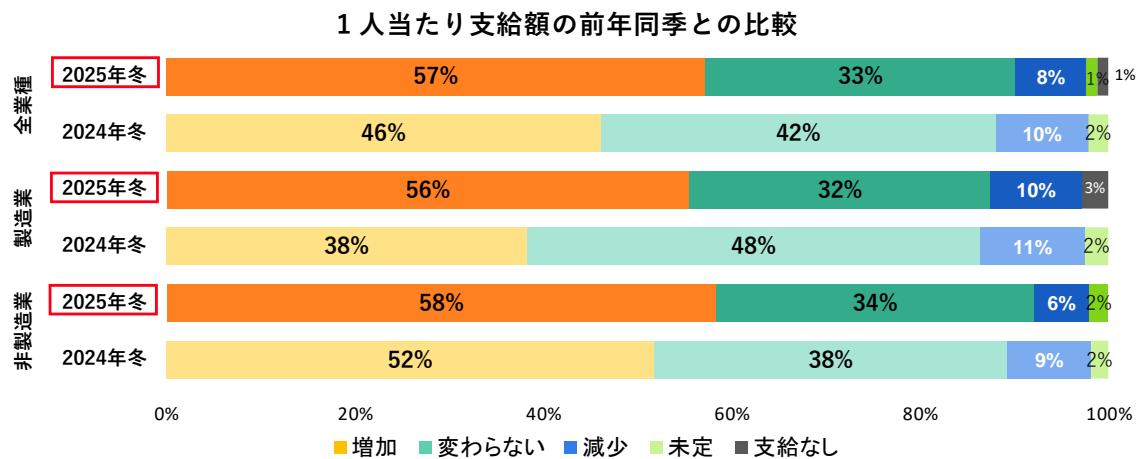
2025年冬季ボーナス支給見込み額と前年比較

| 業種 | 1人当たり平均支給額(千円) | 対前年比 | | 1人当たり支給月数(ヵ月) | 対前年比増減月数(ヵ月) | 平均支給年齢(才) |
|------|----------------|--------|--------|---------------|--------------|-----------|
| | | 増減率(%) | 差額(千円) | | | |
| 全業種 | 615 | +6.96 | +40 | 2.09 | +0.00 | 41.2 |
| 製造業 | 642 | +5.77 | +35 | 2.11 | △ 0.07 | 41.8 |
| | 609 | +1.50 | +9 | 2.20 | △ 0.12 | 42.6 |
| | 733 | +6.54 | +45 | 2.37 | +0.08 | 40.7 |
| | 285 | +9.20 | +24 | 1.15 | △ 0.03 | 44.1 |
| 非製造業 | 597 | +8.35 | +46 | 2.08 | +0.07 | 40.6 |
| | 775 | +10.40 | +73 | 2.39 | +0.02 | 37.3 |
| | 547 | +7.25 | +37 | 2.01 | +0.05 | 42.9 |
| | 517 | +11.18 | +52 | 1.89 | △ 0.08 | 40.4 |
| | 522 | +3.57 | +18 | 1.97 | +0.03 | 42.6 |

2. 従業員 1 人当たり平均支給額の増減状況

支給額を「増加」とした企業の割合は、全業種で 57%と前年比 11 ポイントと大幅に上昇した。「変わらない」とした企業の割合は 33%と前年比 9 ポイント低下、「減少」とした企業の割合は 8%と前年比 2 ポイントの低下となった。

業種別にみると、製造業では、「増加」とした企業の割合は 56%と前年比 18 ポイントの大幅上昇となり、非製造業では、「増加」とした企業の割合は 58%と前年比 6 ポイントの上昇となった。

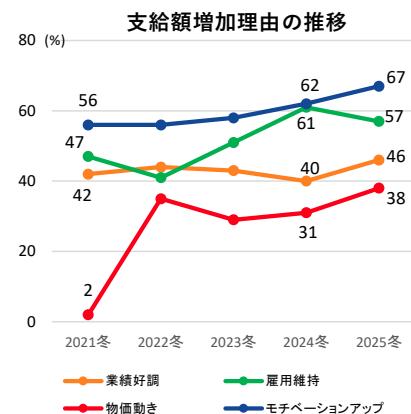


支給額を「増加」と回答した理由（複数回答）をみると、「（従業員の）モチベーションアップ」を挙げた企業が 67%で最も多く、次いで「雇用維持」が 57%、「業績好調」が 46%と続いた。

「増加」と回答した理由（複数回答） n=99

| 業種 | 業績好調 | 景気動向 | 組合要求 | 同業他社 | 雇用維持 | 物価動き | モチベーションアップ | その他 |
|--------|------|------|------|------|------|------|------------|-----|
| 全業種 | 46% | 10% | 18% | 8% | 57% | 38% | 67% | 6% |
| 製造業 | 53% | 10% | 18% | 8% | 58% | 45% | 73% | 5% |
| 基礎素材型 | 65% | 24% | 6% | 0% | 76% | 47% | 82% | 6% |
| 加工組立型 | 46% | 0% | 31% | 8% | 23% | 31% | 46% | 8% |
| 生活関連型 | 40% | 0% | 20% | 20% | 70% | 60% | 90% | 0% |
| 非製造業 | 42% | 10% | 19% | 8% | 56% | 34% | 63% | 7% |
| 建設業 | 64% | 18% | 0% | 9% | 45% | 27% | 55% | 0% |
| 卸売・小売業 | 50% | 6% | 19% | 0% | 63% | 50% | 63% | 6% |
| 運輸業 | 63% | 13% | 63% | 25% | 63% | 38% | 63% | 0% |
| サービス業等 | 21% | 8% | 13% | 8% | 54% | 25% | 67% | 13% |

2021 年～2025 年の冬季支給額増加理由（上位 4 項目）の動向推移をみてみると、「モチベーションアップ」が前年からは 5 ポイント上昇し 67%となった。特に製造業の基礎素材型は 82%、生活関連型は 90%と他業種より高かった。また、「業績好調」が 6%増加して 46%となった。「雇用維持」は前年から 4 ポイント低



下し 57% となったが高水準を維持している。

一方、支給額を「減少」と回答した理由（複数回答）に関しては、「業績不調」を挙げた企業が 62% と最も多く、次いで「その他」が 23% となった。

「減少」と回答した理由（複数回答） n=13

| 業種 | 業績不調 | 景気動向 | 従業員年齢構成変化 | 合理化による人件費圧縮 | 物価動き | その他 |
|------|------|------|-----------|-------------|------|-----|
| 全業種 | 62% | 8% | 15% | 15% | 0% | 23% |
| 製造業 | 71% | 0% | 14% | 29% | 0% | 14% |
| 非製造業 | 50% | 17% | 17% | 0% | 0% | 33% |

3. 調査概要

- ① 調査時期：2025 年 11 月中旬～12 月中旬
- ② 調査方法：郵送、Web によるアンケート方式
- ③ 調査対象：県内に本社または主工場をもつ民間企業 264 社
- ④ 有効回答率：65.5%（有効回答企業数：173 社）

| 業種 | 回答社数 | 構成比 |
|--------|------|--------|
| 全業種 | 173 | 100.0% |
| 製造業 | 72 | 41.6% |
| 基礎素材型 | 28 | 16.2% |
| 加工組立型 | 21 | 12.1% |
| 生活関連型 | 23 | 13.3% |
| 非製造業 | 101 | 58.4% |
| 建設業 | 20 | 11.6% |
| 卸売・小売業 | 29 | 16.8% |
| 運輸業 | 12 | 6.9% |
| サービス業等 | 40 | 23.1% |

※ 構成比は小数点以下第 1 位を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

| 製造業 | |
|--------|---|
| 基礎素材型 | 木材・木製品製造業(家具を除く)、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業 |
| 加工組立型 | はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業 |
| 生活関連型 | 食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他製造業 |
| 非製造業 | |
| 建設業 | 総合工事業、職別工事業、設備工事業 |
| 卸売・小売業 | 飲食料品、一般商品、繊維・衣料品等、建築資材、金属材料、機械器具等の卸売・小売 |
| 運輸業 | 陸運、海運、空運、倉庫業、荷役業ほか |
| サービス業等 | 情報通信業、不動産業・物品賃貸業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、機械整備ほか |

以上